

「学校改革論」に関する一考察(上)

—学校経営学的視点を中心に—

筑波大学 朴 聖 雨

1 学校改革論とその背景

学校改革は、科学の諸分野をはじめ、社会文化一般にわたって生成された新しい知見、技術、事物などを学校の設置、組織、運用の諸過程にとり入れ、本来の機能を高めたり、新しい機能を生成する組織的体系的行為を意味する。学校改革は広義には、学校のみならず学校制度全般の改革を意味するが、具体的には、学校の組織、経営、施設設備、教授内容、教授方法など、一つの学校の設置、運用全般およびその部分に関する改革をさす。

とくに近代国家における公教育制度の定着以来、学校は体系的な教育が行なわれる典型的機構であり、中心的場であった。したがって学校に関する改革の論議は、そのまま教育に関する改革の論議である場合が多い。また、青少年を対象とするフォーマルな教育は、即学校における教育であるだけに、教育改革の論議は、教育装置としての学校の批判、もしくは望ましい学校のあり方を追求するという形式をかりて開陳されるばあいが少くない。

たとえば、デューイ(Dewey, J.)の「学校と社会(1899)」は、社会における学校のあり方の追求を通じて進歩主義教育の進路を示したすぐれた「学校論」である。また1970年代における教育改革論として大きな反響を起こした著作には、ライマー(Reimer, E.)の「学校は死んだ(1970)」, シルバーマン(Silberman C.E.)の「教室の危機(1973)」イリッチ(Illich, I.)の「脱学校の社会(1970)」などがある。これらは学校のあり方を考察することによって教育改革の志向をうちだし教育界のみならず、社会一般に多大な影響をおよぼした70年代の「学校改革論」あるいは「学校論」なのである。

まず、このような学校改革論を生むにいたった1950年代以降の教育改革論の趨勢とそれをめぐる社会変化の特質を概観することにしよう。

(1) 教育改革論の趨勢

1950年代から世界各国では教育改革に関する画期的な立法や提言、勧告などがあいついで発表された。アメリカにおける「国防教育法(National Defense Educational Acts 1958)」の制定、公布「コナント・レポート(1959)」フランスの「ベルトワン改革」の政令(1959)、イギリスの後期中等教育改革の勧告である「クラウザー・レポート(1959)」をはじめ、高等教育発展計画に関する勧告である「ロビンズ・レポート(1963)」, そして、「60年代の教育(アメリカ:1965)」, 「コールマン・レポート(アメリカ:1966)」,

「ブラウデン・レポート（イギリス：1967）」、「70年代の学校（アメリカ：1971）」「中等教育の改革（アメリカ：1973）」、「カーネギー・レポート（アメリカ：1973）」などがそれである。これらは、それぞれの国で、最高の知性や人材、もしくはその集団によって作成された文献といえる。

日本においても中央教育審議会をはじめ教育課程審議会、社会教育審議会など8審議会が教育改革に対する審議や答申を行なってきた。それらの答申や建議からは、日本における教育改革の軌跡をたどることができる。とくに中央教育審議会による1971年6月の「今後における学校教育の総合的な拡充設備のための基本的施策について」の答申は、明治5年の近代学校制度の確立、1947年の6・3・3・4制教育制度の実現につぐ「第3の教育改革」の道標を示すものといわれている。また教育課程審議会では、1976年12月に「教育課程の基準の改善」に関する最終答申を行ない教育課程改善の重点として(1)豊かな人間性、(2)ゆとりある充実した学校生活、(3)個性と能力に応じた教育、(4)学校の創造性の高揚などをうたっている。

以上の文献からうかがえるのは、1950年以降、とくに「スプトニック・ショック」を契機とする現在までの改革の志向には、ほぼ10年期を一区切りとする変化が見られるということである。すなわち、1958年の国防教育法の制定公布が象徴するように、1950年代の学校改革は、個人の全面的発達をはかるというよりは、高度の学問的知識や科学技術を効果的に学習させることによって国力を強化し、国際間の競争に打ち勝つための科学者やエリート養成をめざすという志向がめだつ。カリキュラム改革を軸とする教育運用の現代化運動がこの時期の学校改革の特徴を示す。

ついで、1960年代は「国際連合開発の10年期」として設定された時期で、とくに国の経済的発展や近代化に学校の寄与を積極的に位置づけようとする意向が見られる。すなわち、教育を国家発展への投資としてとらえる「教育投資論」の見解が支配的であった時期であり、教育政策も国や社会がもつめる人力の養成を主な指標としてかゝり、そのような志向にもとづいて学校教育が運用された傾向が強い。

1960年代後半から1970年代にいたっては、現在の学校や教育組織が硬直化し、選抜と教化の効率化をはかることに傾斜している点などをあげ、学校がより自由で、開放的で、人間性豊かな教育風土をそなえることを主張する改革論がもちあがった。学校が子ども一人一人の興味や関心や達成度にそう自由で創造的な学習の場であるよりは、国や社会の需要や要求にいかに対応していくかを優先させ、齟齬一化、合理化、機械化された学習管理機関としてあることに対する批判が提起されたのである。NEAが1971年に発表した「70年代およびそれ以後の学校（Schools for Seventies and Beyond It）」が「学校の人間化（Humanizing School）」を提唱し、イリッチやライマーなどが「脱学校論」を提起しているのは、その典型的な事例である。

以上のような教育改革案を具体的に吟味して見れば、今日の社会や文化が世界的規模で進みつつある急激な変化にさらされ、そのような変化への対応が、社会の存続と発展のための先決

課題であるという危機感に支えられていることがわかる。そして、そのような変化に対する社会の適応、発展が青少年に対する教育の質や量によって左右されることを見通し、国家的な努力がかたむけられているということもわかる。同時にそのような教育が教化や訓練という方式にかたよるべきではなく、それぞれの人間が持つ個性や能力を自由にのびのびと生かし、創造性を開花させる場と条件を保障することを通じて行なわれるべきことを強調していることもわかる。そして、このような教育を行なう基本的場としての学校は、社会の変化に対応し、かつ社会の望ましい変化を導きうるような機能を果たすべく努力をしなければならない。そのため望まれるのは、学校が社会の変化を正しくとらえ、自らを改革していく「創意性」をたしかめ、のび、発揮すべきであるということである。OECDの教育研究改革センター（CER I）によって1974年、発刊された「学校の創造性（Creativity of the School）」はこの点を論議していることで注目に値するといえる。

ただ、学校改革を論議するにあたって、ともすればおろそかになりやすいのは、学校をかこむ社会や文化の「世界的規模ですすみつつある急激な変化」に対する正しい把握である。学校に改革を迫る主要契機は、グリフィス（Griffiths・D）がいうように、主に社会や学校の上位組織など外部的要因であるが、^{注①} 今後における社会変化の展望を概観して見たい。

② 学校をかこむ社会変化の展望

上でのべた今日の社会に根づく「世界的規模で進みつつある急激な変化」とは、過去の歴史に見られる単なる量的、現象的变化を意味するものではない。この変化は人類の思考方式と生活様式に質的構造的変化をもたらすもので、ボールドィング（Boulding K. E.）の言葉をかりれば、人類史における「第3の大転換」なのである。

「第3の……」というの、人類が狩猟生活^{注②}から農耕生活へ移行したいわゆる「農業革命」を「第1の転換」としてとらえ、18世紀末から19世紀初頭にわたる「産業革命」を「第2の転換」にそして20世紀後半、すなわち、今日における「文明社会」から「文明後社会（post-civilized society）」への転換である「情報革命」をさすものである。ボールドィングは、3つの大転換を生む基本的契機は人類の知識であるとし、第1の大転換は「通俗的知識」、第2の大転換は「物理的世界を制御できる科学的知識」によるものであるとする。そして、第3の大転換は「生物的、社会的世界をも制御しうる科学的知識」によるもので、人類が物質やエネルギー、財貨の生産、流通消費を軸にして生活を営んで来た社会から高度の情報処理活動を主軸として、自然、生命社会システムを計画、制御する社会への転換であるとのべているが、妥当性の高い論旨であるといえよう。

このような、来るべき、いや、すでに到来しつつある社会の特質を、ベル（Bell, D.）は「工業後社会（post-industrial society）」として措置し、5つの点から従来の社会との対比を試みている。^{注③}すなわち、

- i) 経済的部面においては物財的生産中心からサービス経済中心への移行が見られる。

ii) 職業構造においては専門的技術的階層のイニシエティブがより強まる。

iii) 社会運用の核心的原理，すなわち社会の革新と政策を支える基軸は「理論的知識 (theoretical knowledge)」である。

iv) 社会の性向は未来指向性に支えられている。すなわち技術の制御と技術アセスメントにもとづく未来にむけての不断の改革が行なわれていく。

v) 意志決定の基盤として「知識工学」が形成，活用される。などが現代社会に進行しつつある変化のゆくえとしてとらえられている。

とくに，工業後社会における知識の重要性にベルは強い関心を示している。すなわち「工業社会は知識を核としなり立つ」というのである。このばあいの知識とは単なる経験の成果をこえた「理論 (theory)」としての性格を持つもので「公理系のように記号体系によって整理集約され相異なる多様な分野での経験の説明が可能な知識」であるとする。このような社会の維持と存続の基軸となる知識の生成と伝達をまかなう教育の役割や機能は，今後，より高度の専門的組織と機構によって遂行されることになる。また，学校のあり方，その役割，組織，機能などの再検討と再編成がきびしく求められることは必至である。

2 学校改革研究の実態と学校経営研究の前提的課題

学校経営は学校目的達成のため校長を中心とする学校成員が所与の諸条件を最適に組成運用する体系的行為であり，研究とは，ある問題に対するある程度普遍妥当な知識を究明発見する一連の科学的思考過程であるといえる。したがって学校経営研究の立場から学校改革の問題を考察するということは，学校が当面し，早急かつ体系的な対処を要する実践問題の解決案構築に関する基本的体系的知識を探究，整斎することを意味する。

ただ，教育分野における「改革研究 (innovation study)」は，日本のばあい教育課程の改造運動に関する研究や実践を除いては，それほど行なわれて居らず，とくに学校経営研究の立場や視点からする「学校改革」の論議や研究はきわめて稀である。その核概念の「改革 (innovation)」なる用語も，「改革」，「革新」，「変革」，「イノベーション」など，研究者によって異なった使い方が見られる。

学校経営分野における「改革」研究の主な成果としてつぎのようなものがある。

1. 吉本二郎他著，『学校経営の革新』，高陵社，昭和45年
2. 永岡 順「社会の中の学校」吉本二郎編，『学校組織論』，第二章，第一法規，昭和51年，PP.37～38.
3. 高野尚好，上掲書，第4章，PP.111～163.
4. 主原正夫，「学校における人間形成」，主原・吉本編，『講座教育経営システムの設計第3巻』明治図書，1975年，PP.89～116.
5. 新井郁夫，上掲書，第2章，「教育計画の設計原理」
6. 朴 聖雨，上掲書，第5章，「教育過程最適化の視点と課題」

7. 河野重男,「学校改革と学校経営の課題」,細野俊夫編,『現代学校経営講座第1巻』,第4章第一法規,昭和51年,PP.163~180.
8. 日俣周二,「学校経営革新の実践問題」,『現代学校経営講座第5巻』第2章,第1法規,昭和51年,PP.51~97.
9. 児島邦宏,「学校の組織化過程に関する実証的研究」,第18回日本教育経営学会での発表(昭和53年6月3日)
10. 下村哲夫,『先きどり学校』,学陽書房,昭和53年

このほか,訳書として,N.グロス著,河野重男他訳『学校革新への道』,第一法規,昭和48年。カール・ベライター著,下村哲夫訳『教育のない学校』学陽書房,そして東洋他訳『脱学校論』(第一法規)などがある。

以上の研究を概観すれば,おしなべて教育機関としての現在の学校のあり方や教育力にまつわる問題症状をとらえ,改革の必要性を提起し,「学校改革」の方策やモデルとしてアメリカやイギリスの研究成果や実践事例を紹介,吟味しているがまた,教育現場の経営事例を通じた実証的試図も見られる。しかし,「学校改革」の本質や必然性,その社会文化的構造,教育本来の機能という枠組にもとづく本格的な現論的究明のアプローチが今後必要とされる。「学校改革」はひろく教育改革一般にかかわるトピックスであるが,すぐれて学校経営実践の当面問題であり,したがって学校経営研究において解明すべき中心課題のひとつでもあるのである。

(以下次号)

注① Griffith D. "The Nature and Meaning of Theory" in Behavioral Science and Educational Administration NSSE. PP.95-118.

注② Boulding, K.E. Meaning of 20th Century, Harper & Row Publishers 1964.

注③ Bell, D. The Coming of Post-Industrial Society-A Venture in Social Forecasting, Heinemann Educational Books Ltd, 1974.